

日本の華僑社会と中華学校教育の変容

——華僑教育から華文教育へ——

石川 朝子

1. はじめに

本稿では、日本における中華学校の教育の変化を華僑地域コミュニティの変容、および日本社会や中国および台湾との関係性の点から明らかにする。

日本の中華学校は、19世紀末の中国人の増加に伴い、その地に定住している華僑¹⁾の出資によって設立された学校である。移民してきた華僑一世らは、仕事や生活のために、幫（バン）という同郷・同業組織や結社を形成し（可児 2002, p. 646）、アイデンティティを共有する仲間として重要視してきた。そのなかで、「社会的相互扶助」としての「書院」（学校）（西村 1991, p. 338）が作られるようになり、僑団（華僑団体）・僑校（華僑学校）・僑報（華僑新聞）の「三宝」（三つの宝）の1つとして、中華学校を華僑コミュニティの中心に据えてきた。中華学校では一世紀もの間、言語・伝統・文化や民族的自覚をもたせるための民族教育が継続的に行われ、日本社会でのマイノリティ教育の実践を積み重ねてきた。そして、日本社会で華僑として生き抜いていくために、華僑としてのアイデンティティを豊かに育むためのさまざまな実践がなされてきている（石川 2010）。

1990年以降、中華学校の教育にはいくつかの変化がみられるようになった。第一は、在学する子どもたちの変化である。現在、グローバル化する日本社会と同様、中華学校に通う児童生徒の国籍が多様化している。最も多い時に、13カ国の国籍を有する児童・生徒が中華学校で学んでいた（月刊『イオ』2006, 陳 2011）。この中に中国にルーツをもたない日本国籍を有する子どもも含まれている。この多様な背景をもつ子どもたちが中華学校で学んでいるという最近の変化についてはいくつかの分析がなされている。ひとつは、中国の経済的発展に伴った、世界中の「中国語学習熱」の高まりにより、子どもを中華学校で学ばせたいと希望する親が増加したことが指摘され、もうひとつは1992以降の中国の改革開放により、中国に対して多くの人が親近感を持ちはじめた結果で

あると言われている（方 2000）。

第二は、中華学校における教育方針の変化である。石川・芝野・館（2014）は、日本の3つの中華学校（横浜山手中華学校・東京中華学校・神戸中華同文学校）へ訪問調査を行い、授業見学と学校の管理職、一般教員、保護者に対するインタビューを行っている。この調査を通じて明らかになったのは、グローバル化が進行する中で中華学校が日本社会との関係においてどのようなポジショニングを行うかという、主体的な経営戦略の点で、それぞれの中華学校に違いがみられることである。そしてそれぞれの中華学校は経営戦略において、「卓越性」を追求していると指摘しているのである。

もともと日本における全ての中華学校は、言語の習得と伝統文化の教育を通して、民族的自覚をもたせるという民族教育を目的として設立され、教育実践が行われてきた。にもかかわらず、ここ20数年の間に中華学校の教育方針が分岐していったのはなぜだろうか。本研究では、日本における中華学校の教育的変化を、地域コミュニティの変容、および日本社会や中国及び台湾との関係性の点から、明らかにすることを試みる。いってみれば、一世が「落葉帰根：luò yè guī gēn」（移民をしたところで一旗揚げて故郷に帰る）というスピリッツをもって移民をした時代から、現在の「落地生根：luò dì shēng gēn」（生まれた土地で根を生やす）として華僑五世が日本で生活するまでどのような変化を経験したのか、日本社会における華僑コミュニティと華僑教育の変化に迫りたい。なぜなら、これまでの中華学校に関する研究では、華僑教育を対象とした研究であっても、中華学校の沿革史に終始したものが多かった（西村 1991）。それゆえ今後の研究では、「単に学校教育のワク内にとらえるにとどまらず、華僑社会全体とかかわるものとして、トータルにとらえ」（西村 1991）なくてはならない。また、日本社会における中華学校と中国人コミュニティとの関係、さらにそのルーツとなる中国・台湾との関係は教育に大きな影響を与える（黄 2005）とも言われており、その詳細が明らかにされる必要があるからである。

2. 日本の中華学校の現在

2.1 華僑教育・華文教育の定義

華僑教育とは、「華僑子弟の中国人としての自覚を確立されること、中華文化を伝授することを主旨としており、日本華僑社会の生存と発展の為に、また日中文化交流等の促進の為」（朱 1996, p. 151）になされるとされてきた。その目的を実現するために「祖国の言葉としての中国語教育」（馬 1991）を行う必要性があるとされた。

中華学校は元来、こうした華僑教育を目的として設立された学校である。しかし、現在、中華学校で中国語を教えることの意味が変化してきている。それは、祖国の言葉の教育から外国語としての中国語教育へのシフトである。その背景には、多様な国籍・文化背景をもつ児童生徒が中華学校で学んでいることが挙げられるであろう。この華人子女（中国にルーツをもっているが、現地の国籍を有している）と非華人学生（中国にルーツをもたない）の双方を対象に行われる中国語教育を華文教育と呼んでいる。

表 1 華僑教育と華文教育の定義

	華僑教育	華文教育
1. 教育性質	海外 中国僑民教育 居住国の教育に属さない	所在国 一民族言語文化教育 居住国の教育に属す
2. 教育対象	華僑とその子女	華人子女と非華人学生
3. 教育目的	華僑の文化素質を高める 中華文化の伝搬・弘扬 愛国意識を養う	中国語教育に付随した中国文化の伝播 国際型人材の育成
4. 帰属・管理体制	教育部 國務院僑務弁公室	國務院僑務弁公室

林蒲田（1995）を一部参照し筆者作成

現在中華学校では、「華僑教育」という言葉を用いる代わりに「華文教育」が使用されるようになってきている。たとえば、中国の国務院教務弁公室が中国華文教育ネットワークのホームページ（中国華文教育網 HP）で公開している「華文教育師範学校」というものがある。これは世界において華文教育に取り組む模範となりうる学校を指定するものであり、世界に 58 校ある。横浜山手中華学校と神戸中華同文学校の 2 校の中華学校が華文教育師範学校に選出されていることから、現在の中華学校で従来の華僑教育から華文教育への移り変わりが分かる。また、神戸中華同文学校の教育方針も、以前までの「中国語による民族教育」という文言から「華文教育」へと 2005 年に変更されている。さらに、日本国内に日本華文教育協議会が 2004 年に設立されており、その運営委員を横浜と神戸の中華学校の校長が勤めている。

このことから、以前まで中華学校で行われてきた華僑教育から、中国語を外国語として位置づける華文教育へと変化してきていることが伺える。では、このような文脈のなかで、各中華学校はそれぞれの学校の特性を持ちながら、どのような戦略的な経営をしているのであろうか。

2.2 「卓越化」する各校の華文教育

日本の中華学校は、もっとも多い時には 10 校存在していた。しかし、生徒の減少や財政難などを理由に閉校を余儀なくされた学校もあり、現在では横浜（2 校）・東京・大阪・神戸に 5 校を残すのみとなっている。

表 2 日本の華僑学校の変遷

戦前（1945 年現在）	戦後（1998 年現在）
1 東京中華学校	1 東京中華学校
2 横浜中華学校	2 横浜山手中華学校
3 神戸中華同文学校	3 横浜中華学院
4 大阪中華学校	4 神戸中華同文学校
5 長崎華僑時中学校	5 大阪中華学校
6 静岡中華学校	
7 京都中華学校	

8	島根中華学校	
9	北海道中華学校	
10	留日華僑教育会（機関）	

出典) 過放『在日華僑のアイデンティティの変容』東信堂, 1999

これら5つの中華学校は、それぞれ異なる学校法人が運営しており独自に経営を行っている。同じ外国人学校というカテゴリーに属していても、教科書などを自ら編纂し、教員養成を行っている朝鮮学校とは異なり、中華学校5校は、それらを統一する機関がないが故に、教育目的の設定、カリキュラムの作成、教科書の選定や教員採用にいたるまで、すべてそれぞれの中華学校が独自の方針をたてて行っている。

教育実践について言うなら、日本にある5校の中華学校は、小学部から中学部（一部高中部）までの9年間（高中部がある場合は12年間）は原則的に中国語によって授業がなされる。ほとんどの授業は中国語の教科書を用いて行われており、なかには教員が日本の教科書を中国語に翻訳したものや、自家製の中国語のプリントを使って授業を行っている。また、民族課程である中国地理や中国歴史を学び、技能教科である音楽や美勞（日本でいう図工）・美術、体育、技術家庭などでは民族文化・伝統芸能なども教えられている。

しかし1990年以降、教育方針などに変化がみられる。たとえば、横浜にある大陸系²⁾の中華学校では、中国語と日本語のバイリンガル教育や能力開発教育に力を入れており、授業では中国語を用いた直説法で教えている。このように、横浜にある中華学校は「時代にマッチした学校」をつくることを目的とし、国際型の人材を育成するための中国語教育へシフトしてきているといえる。さらに、東京の中華学校では、「日本の有名進学校」に自らがなるべく、塾講師による授業や3カ国語教育を行うなど、学力重視の教育へと変化してきている。神戸にある中華学校では、「地域に根ざし華僑を育てる」という目的のもと、エスニック・アイデンティティ育成のカリキュラムにそった実践が行われている。

各学校の教育理念から中華学校の教育目標を整理すると、「どこの社会でも順応できる人材を輩出する学校」（横浜山手中華学校）、「日本で活躍する人材を育てる学校」（東京中華学校）、「華僑のニーズに応え、華僑を育成する学校」（神

戸中華同文学校)という特徴を見出すことができる(石川ほか2014)。横浜山手中華学校と東京中華学校の2校は両校ともナショナル志向を残しつつも、グローバル化の流れに沿って時代の変化を敏感に感じ取って新しい方向をめざしている。それに対し、神戸中華同文学校では、華僑を育てるという伝統的な教育方針を現在でも保持することにより、意図せざるかたちで他の中華学校と差別化されている(石川ほか2014, p. 211-214)。このような各学校の教育目標の違いにより育てたい児童生徒像が異なっていることから、華文教育に対しても異なる考え方をとっていると考えられる。

これまでみてきたように、日本にある中華学校すべてを一括りに論じることは難しい。このような違いが出る背景には何があるのか。次節では、これらの違いの要因として考えられる、日本の華僑社会の戦後から現在までの変容を、1) 社会的要因と2) 政治的要素の2点に分けて分析を行う。

3. 日本の華僑社会の変容—落葉帰根から落地生根へ

華僑の移民精神をよく表すことばに「落葉帰根」と「落地生根」というものがある。「落葉帰根」とは、出稼ぎの地で成功し、故郷に錦を飾ることを指している。この考え方は、華僑一世らが移民として日本にやってきた際の心情を表している。一方で、「落地生根」とは、ある土地に根をおろして永く暮らすことを指している。これは、一世が築いた生活基盤のうえに、二世三世らが日本で継続して生活を行っていく様子を表している。華僑社会に古くから伝わるこれらの言葉は、日本の華僑社会の世代交代に伴う変容をよく表している。華僑社会がどのように変化してきたのか、戦後から現在までの変容を、1) 社会的要素として、①構成員の変化、②児童生徒属性の変化、③教員属性の変化、④親職業の変化、⑤親の教育観の変化の5点について分析を加え、最後に2) 政治的要素について整理を行う。

3.1 社会的要素

3.1.1 構成員の変化—老華僑から新華僑³⁾へ

永野(1995)は、これまでの在日中国人の変遷を3つの時期に区分している。まず、戦後から1978年までの期間を停滞期としている。1972年の日中国交正

常化に伴い、それまで日本に住んでいた華僑のなかでも台湾支持派が大量に帰化（日本国籍を取得）した時期であるとしている。あるいは、帰化する前段階として無国籍になった華僑の存在にも触れている。その後、大陸から国費・公費の留学生が多く来日する 1979 年から 1988 年頃を急増期と呼んでいる。さらに、その後の 1989 年から現在までを安定期と名付けている。1989 年の天安門事件の後出国が厳しく制限され、移民数は急減している。1991 年から増加傾向を見せるが、就学・留学ビザ等の資格審査が厳しいことから、その後は減少に至っている。

地域別にみると（表 3）、これまで華僑が集住していた地域では、まず東京には 1980 年以降に中国から来日した新華僑（ニューカマー）が増加している（山下 2007）ことがわかる。段（2005）によると、現在東京に在住する中国人の 9 割は新華僑になっているという。横浜中華街を有する神奈川県では、特別永住者の数が徐々に減少しており、その一方、在日中国人の総数は 1984 年に比べ 2011 年には約 8 倍以上になっていることが分かる。新華僑が従来の華僑に代わって新華僑が、華僑社会において重要な地位につき始めているといわれている（王鑫 2009）。このように、関東圏では新華僑の数が老華僑に比べて多くなっている一方で、古くから華僑が多く集住している兵庫県では、現在特別永住者である老華僑が全国のなかで最も多い。

表 3 都道府県別永住者の構成

	1984 年			1994 年				
	在日中国人総数	永住者	%	在日中国人総数	永住者	特別永住者	永住者合計	%
総数	67,895	22,318	32.9	218,583	22,583	4,798	27,381	13.0
東京	21,436	3,844	17.9	73,494	4,374	1,100	5,474	7.4
神奈川	6,737	3,102	46.0	19,336	2,971	378	3,349	17.3
愛知	1,627	380	23.4	10,036	728	97	825	8.2
京都	1,458	617	42.3	4,910	556	104	660	13.4

大阪	7,869	3,554	45.2	17,982	3,189	776	3,965	22.0
兵庫	9,153	6,504	71.1	13,102	4,975	1,574	6,549	50.0
福岡	1,617	427	26.4	5,857	617	44	661	11.3
長崎	772	340	44.0	1,277	360	12	372	29.1
その他	17,226	3,550	20.6	72,591	4,813	713	5,526	7.6

	2011年				
	在日中国人総数	永住者	特別永住者	永住者合計	%
総数	674,879	184,216	2,597	186,813	27.6
東京	164,424	46,156	557	46,713	28.4
神奈川	55,362	19,508	234	19,742	35.6
愛知	47,313	12,467	56	12,523	26.4
京都	12,459	2,952	53	3,005	24.1
大阪	52,392	17,388	385	17,773	33.9
兵庫	25,253	8,887	858	9,745	38.5
福岡	21,551	4,006	22	4,028	18.6
長崎	3,598	705	3	708	19.6
その他	292,527	72,147	429	72,576	25.0

出典) 過放『在日華僑のアイデンティティの変容』1999 p. 65

浅野慎一・過放(1999)『在留外国人統計』平成23年時版より筆者作成

3.1.2 児童生徒属性の変化

では、次に中華学校で学ぶ児童生徒の属性についてその変化をみてみよう。全体的にみると「華僑の華人化」(現地国籍への取得変更)が進んでいるといえよう。どの中華学校においても、日本語を第一言語とする児童生徒が多く在籍している(王2009)。また、在籍者の大半は日本社会で生きていくことを前提としている(黄2005)。

表4は、1987年から1991年のそれぞれの中華学校に占める中国籍・非中国籍の割合を示している。1990年代までは、中国籍をもつ児童生徒は約7割~8割

であったことが分かる。

表 5 は、1995 年から 2000 年までにかけての横浜山手中華学校の児童生徒属性の変化についてまとめた表である。これによると、老華僑の割合は減少し、新華僑の数が増えていることが分かる。また、2000 年には中国籍をもつ児童生徒と同じ割合で、日本国籍をもつ児童生徒がいることが分かる。また、横浜山手中華学校を卒業した親をもつ子どもの在籍率も減少傾向にあるのが分かる。

中国にルーツをもっている子どものなかで日本国籍をもつ子どもが増加した理由としては、1985 年の国籍法改正が挙げられる。国際結婚の増加に伴い、父母どちらかの国籍が日本国籍である場合、その子どもも日本国籍を有することになる。2013 年において、日本国籍者は横浜山手中華学校全体の 65%、東京中華学校では 57.2%、神戸中華同文学校では 2010 年時 61.4%と、6 割弱存在している（石川ほか 2014）。

比べて老華僑の割合についてみると、神戸中華同文学校が 3 校のなかでは 2010 年時に 13.2%と最も多い。横浜山手中華学校は、2013 年時点で老華僑は 2.1%しかおらず、中国籍の児童生徒のほとんどは新華僑である（石川ほか 2014）。東京中華学校には、老華僑はほとんど在籍しておらず、圧倒的に新華僑が多い。

老華僑の子どもたちが新華僑の子どもたちに比べて多く学んでいる神戸中華同文学校には、卒業生の子どもたちが集まる傾向が強い。神戸中華同文学校では約半数の児童生徒が OB、OG の子どもとなっており、他校に比べて卒業生の子どもが多く集まっているといえる（表 6）。

表 4 日本華僑学校の概況（1987～1991）

学校名	系統	生徒数	構成	中国籍	非中国籍	調査時点
神戸中華同文学校 1	大陸系	639 人	幼稚園・小・中	82%	18%	1990 年
横浜山手中華学校 2	大陸系	252 人	幼稚園・小・中	75%	25%	1991 年

横浜中華学院 3	台湾系	266 人	幼稚園・小・ 中・高	82%	18%	1987 年
大阪中華学校 4	台湾系	138 人	幼稚園・小・ 中・高	不明	不明	1988 年
東京中華学校 5	台湾系	301 人	小・中・高	75%	25%	1991 年
生徒数合計 1,596 人						

出典) 朱慧玲『華僑社会の変貌とその将来』1999 p. 31

- 『神戸中華同文学校 1990 年学校要覧』
- 横浜山手中華学校校長の紹介
- 杉村美紀「在日華文学校の教育問題」『国際教育研究』第 11 号、東京学芸大学海外子女教育センター 1991
- 杜国輝『多文化社会の華僑・華人の適応』トヨタ財団報告書 1991 p. 104
- 『東京中華学校 1991 年度学生在籍状況調査票』

表 5 横浜山手中華学校国籍別統計表 (1995~2000)

(単位 : %)

年度	学部	学生数 (人)	中国籍		日本籍		その他	華僑 華人	OB の 子女
			老華僑	新華僑	華人	日本人			
			中国籍合計		日本籍合計				
1995	小中学部	203	36.0	25.6	20.7	15.3	2.5	82.3	
			61.6		36.0				
	全校	243	32.0	23.1	20.2	21.9	2.8	75.3	
			55.1		42.1				
1996	小中学部	210	29.0	32.9	21.9	12.9	3.3	83.8	
			61.9		34.8				
	全校	256	26.2	29.7	24.2	17.2	2.7	80.1	
			55.9		41.4				

1997	小中学部	219	24.2	37.0	24.7	12.3	1.8	85.9	
			61.2		37.0				
	全校	270	21.5	31.5	25.2	20.0	1.9	78.1	
			53.0		45.2				
1998	小中学部	227	19.4	40.1	26.4	11.5	2.6	85.9	33.0
			59.5		37.9				
	全校	27	16.2	35.5	26.3	19.8	2.5	78.0	31.0
			51.7		46.1				
1999	小中学部	247	14.6	40.9	28.7	13.8	2.0	84.2	31.0
			55.5		42.5				
	全校	303	12.5	36.5	26.7	22.4	1.7	75.7	28.0
			49.0		49.1				
2000	小中学部	260	13.5	41.9	26.9	15.0	2.7	82.3	26.0
			55.4		41.9				
	全校	319	11.9	36.4	25.7	23.8	2.2	74.0	24.0
			48.3		49.5				

出典) 朱慧玲『日本華僑華人社会の変遷』2003 p. 189

表 6 神戸中華同文学校国籍別統計表 (2002)

	中国 国籍	日本 国籍	ベトナム・ポ ルトガル・英 ・米等国籍の 華人	純日 本人	その 他	計	新華 僑	華僑 学校 卒業 生子 弟
中三	55	17		2	2	76	13	42
中二	38	16		8		62	9	31
中一	39	16	ベトナム 1	7	1	64	15	28
小六	30	28		10		68	7	38

小五	38	28		10		76	15	28
小四	37	36	ベトナム 1	6	3	83	9	49
小三	16	44	ポルトガル 1	11		72	10	32
小二	23	26	イギリス 1	8	2	60	7	30
小一	17	25	ベトナム/ポ ルトガル各 12	4	2	50	6	24
合計	293	236	6	66	10	611	91	302
%	48.0	38.6	1.0	10.8	1.6	100.0	14.9	49.4

3.1.3 教員属性の変化

表 7 は、神戸・横浜・東京の中華学校における大正末期から現在までの教員属性の変化についてまとめたものである。

表 7 教員属性の変化

	神戸中華同文学校	横浜山手中華学校	東京中華学校
大正末期以降	学校教員として本国から招聘されたものばかり。従来広東語で教授していたところ、中華民国となって言語の統一が重視されるに至り、その語北京、天津出身の教師を採用。（頼 1996）		
戦前	中国の国民政府の教育部に管轄され、教育内容や教科書と教員の採用はすべて中国の教育関係法に基づいて行われていた。（王 2009）		
戦後	中国にて教育を受け、高い知識をもち、そのうえ日本の事情も知る留学生を教員として招くケースが増える。（裘 2007）	終戦後 10 年間に、帰国を理由に辞職した教員は延べ 58 名（裘 2007）	

2012 年現在	合計 46 名（専任 26 名、非常勤 12 名、事務・医務）教員の 8～9 割は同文学校の卒業生。ネイティブは 5 名（留学生、教育免許取得者、中国師範大学卒）	1980 年代の後半から、2 年ごとの交代制で中国の北京華文学院と首都体育学院より現職の教員を招致。（裘 2007）	合計 42 名。 常勤 23 名 （内、日本人 3 名。その他台湾から）非常勤 19 名 （内、7 割塾講師）
-------------	---	--	--

大陸系といわれる神戸中華同文学校と横浜山手中華学校は、大正末期以降は中国の文部科学省にあたる中国教育部に管轄されていた。それ故、教員採用に関しても中国の関係法規に従い行われていた。戦後には、日本の大学を卒業した留学生が中華学校の教員として採用されている。現在でもなお、神戸中華同文学校の教員の 8 割は同校の卒業生で占められており、横浜山手中華学校が中国からのネイティブ教員を招聘しているのに比べて、新華僑の教員の割合は非常に少ない。

台湾系の学校である東京中華学校・横濱中華學院・大阪中華学校の 3 校は、戦前・戦後から現在に至るまで、中華民国教育部の所轄となっており、どの学校においても毎年、台湾から教育免許をもった先生が派遣されてきている。

このように、同じ大陸系の中華学校（横浜・神戸）であっても、教員に占める老華僑と新華僑の割合には違いが見られる。また大陸系の中華学校の教員採用に関しては、台湾系の学校と異なり、独自に探す必要があり、神戸の場合には卒業生を積極的に採用している。

3.1.4 親の職業の変化——三把刀から IT へ

次に中華学校に通う子女の親の職業の変化についてみていく。戦前から日本に住む華僑一世の代表的な仕事として言われているのが「三把刀」（三つの刀の仕事）である。それらは、服飾業・理髪業・料理といった刃物を使う仕事に従事していた者が多かったことからこの呼称がついた（表 8）。二世の時代には、日本社会内での就職はまだ難しかったので、親の職業である貿易業や販売業を

継ぐ割合が高かった（表 9）。

しかしその後、医者を含めた医療関係に従事する華僑が多くなり、「四把刀」という言葉が使われた。日本の企業への就職が難しかっただけに、医者や弁護士といった資格を有する仕事を選択することが二世に課せられた時代であった（表 9）。

1972 年の日中国交正常化以降の日中関係の転換に伴い、華僑社会に新たな変化がみられるようになる。日本企業において外国人の採用・雇用が多くなったため、会社員として勤める三世が増加する（王鑫 2009）（表 10・図 1）。

表 8 主要職業別在日中国人人口（1924）

総人数		16,529
営業職	小計	3,823
	貿易商	680
	呉服行商	1,302
	雑貨行商	196
	傘行商	208
	料理営業	255
	理髪営業	227
	飲食店営業	120
	裁縫業	100
	その他	740
労働者	小計	5,911
	料理職人	1,509
	理髪職人	1,956
	仕立職人	465
	藤細工職人	152
	ペンキ職人	105
	土方・仲仕人夫	960

	僕・婢	362
	その他	402
その他	小計	6,790
	学生	921
	銀行、会社、商店員	1,381
	無職の家族	4,307
	その他	181

出典) 過放『在日華僑のアイデンティティの変容』1999 p. 52

市川信愛『近代日本華僑社会の系譜と発展に関する研究』p. 27

表 9 在日中国人職業別構成 (1960年代) (単位:人)

職業	1964	1969
総数	48,003	51,448
技術者	119	211
教員	210	247
医療保険技術者	562	657
宗教家	58	64
その他専門的職業従事者	225	131
管理職従事者	1,132	1,001
事務従事者	1,945	2,702
貿易従事者	1,077	997
古鉄・屑販売者	31	7
その他販売者	4,348	4,903
農林業従事者	82	61
漁業従事者	7	9
採鉱・採石従事者	8	7
運送・通信従事者	171	131
建設従事者	31	95
その他技能工・生産工程従事者	748	1,082

単純労働者	145	125
料理人	1,541	1,871
理容師・美容師	520	573
娯楽場等の接客員	37	34
その他サービス・職業従事者	443	472
その他		6,084
分類不能	37	134
無職	34,496	29,850

出典) 過放『在日華僑のアイデンティティの変容』1999 p. 62

『在留外国人統計』より過放作成

表 10 在日中国人の職業 (1999)

在日総人口	272,230
就職者総数	63,683

職種	人数	就職者に対する割合	職種	人数	就職者に対する割合
事務従事者	17,534	27.5%	貿易従事者	975	1.5%
技能工・生産工程従事者	14,819	23.3%	芸術家・芸能家	689	1.1%
サービス業従事者	7,980	12.5%	一般労働者	862	1.4%
技術者	5,890	9.2%	運輸・通信従事者	289	0.5%
販売従事者	2,268	3.6%	農林業従事者	277	0.4%
管理的職業従事者	3,106	4.9%	文芸家・著述家	116	0.2%
教員	1,841	2.9%	宗教家	61	0.1%

その他専門 家・技術者	1,745	2.7%	記者	53	0.1%
医療・保険 技術者	1,470	2.3%	漁業従事者	40	0.1%
科学研究者	1,386	2.2%	採鉱・採石 従事者	9	0.0%
不詳	1,164	1.8%	無職	208,547	

出典) 朱慧玲『日本華僑華人社会の変遷』2003 p. 66

1999年版『在留外国人統計』94-99頁に基づき朱が作成

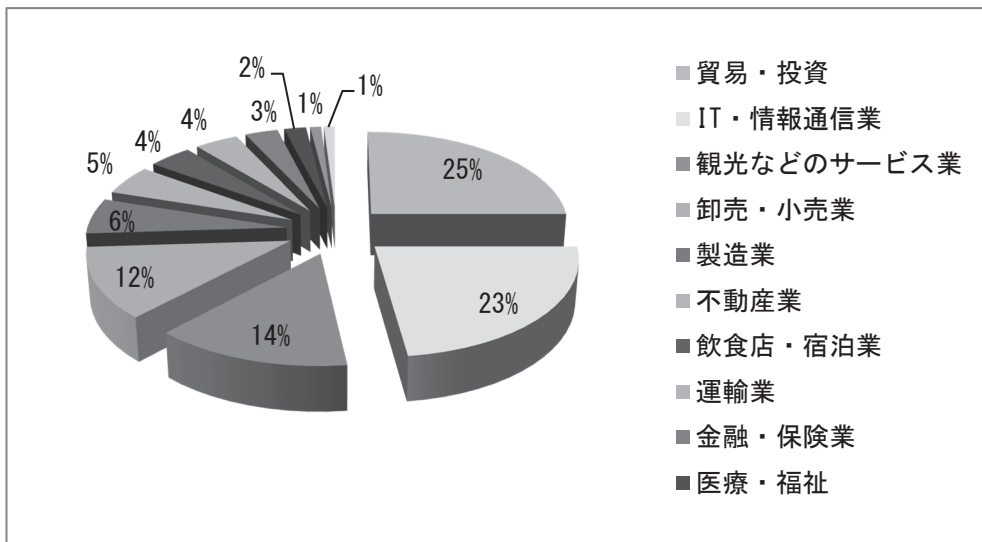


図1 日本中華総商会の会社数の業種に占める割合 (2008)

出典) 崔晨『日本華僑華人の商業活動とその社団組織』2011 p. 12

また昨今では、職業選択などに制限がなくなってきたことから、親の社会的階層は上昇し、現在では中間階級に位置づいているということが出来る。中華学校をはじめとする外国人学校は学校教育法第一条に定められている学校とは異なり、各種学校である。そのために運営のほとんどは授業料でまかなわれていることが多く、公立の学校より親が納めなくてはならない額は高くなっている。高額授業料⁴⁾を支払うことができることと、子どもの教育のために遠方

からわざわざ中華学校へと通わせている親がいることからみて、その分の教育費を支出できる階層であるといえる。これらのことから、現在、中華学校に子どもを通わせている三世・四世である親の社会的階層は比較的高いといえよう。一方、神戸中華同文学学校の親の8割は、現在も華僑社会の中で仕事に従事しているという研究も（王彩香 2002）あり、各華僑コミュニティによっても親の職業には違いがみられる。

3.1.5 親の教育観の変化

次に親の教育観について資料をもとにみていくことにする。先行研究において、華僑一世の親は、「中国人の子どもは中華学校に入るのが当然だ」という教育観を有していたと言われている。これが、二世、三世の親となると、通学の不便さや授業料の高さを問題視するようになる。日本に生活の基盤がある三世の親は、日本の学歴社会や競争社会を前に、自分の子どもを「中華学校に入れても、将来日本の大学の医学部に進学できるのか」と入学前に学校に問い合わせるケースもあったと 2013 年に行った神戸でのインタビューで聞いた。西村（1991）は、民族教育を強調するだけでは対処しきれない時代へ華僑社会も変貌しつつあると世代交代による親の教育観の変化と華僑社会の変容について分析している。

表 11 は、子どもを華僑学校に入学させるもしくは、入学させた割合を示したものである。表をみると、親の年齢によって、割合に違いあることが分かる。親が 29 歳以下の場合では、華僑小学校と中華学校まで通わせる（た）割合が、合計で 37.5%であるのに対し、30 歳から 54 歳まででは 48.44%、55 歳以上では 62.54%となっている。このことから分かることは、親年齢が上がれば上がるほど、中華学校で子どもを学ばせている、または学ばせた割合が多くなっているということである。しかも、華僑高校（中華学校高中部）にいたっては、親が 29 歳以下の場合 0%となっており、中学部卒業後継続して中華学校で学ばせたいと思う親がいないことを示している。

表 11 年齢別子どもを華僑学校に入学させる（た）率（1991-1992）

	華僑 小学 校	華僑中 学校	華僑 高校	中国語 補習ク ラス	予定な し	日本の 学校	中国語 家庭教 師	その 他
全体	5.51	44.49	4.04	0.74	12.87	23.53	0.30	8.52
29歳 以下	1.79	35.71	0.00	0.00	23.21	16.07	0.00	23.21
30-54歳	5.47	42.97	3.13	0.78	16.41	24.22	0.00	7.03
55歳 以上	8.64	55.9	8.64	1.23	1.23	25.93	0.00	1.23

出典) 朱慧玲 『日本華僑華人社会の変遷』 2003 p. 175

朱慧玲アンケート調査結果第4巻のデータにより朱が作表

3.2 祖国との関係

ここまで、日本における華僑社会の変容について整理をしてきた。次に、中華学校と大陸および台湾との関係について、戦後から現在までの変化を3つの視点に絞って見ていくことにする。その3つとは、①教科書提供について、②華文教育指定校について、③帰国華僑受け入れ政策について、である。これらについての変化をみることによって、日本社会でマイノリティの教育実践を一世紀にわたって行ってきた中華学校の社会的位置を理解することが可能になると考える。これは、中華学校をどこの政府が管理しているのかという問題と同義であると思われる。もともと、中華学校は華僑が自分たちで設立した学校である。設立当時、中華学校の教育は中華民国の教育部の管轄となっていたことは先にも述べた。戦後、その管轄ではなくなることを受けて、華僑自ら中華学校で働く教員および教科書の選定などを行ってきた。現在日本にある5つの中華学校はそれぞれ独立した法人として教育を行っている。では、現在の中華学校は大陸および台湾とどのような関係を築いているのであろうか。

3.2.1 大陸・台湾からの教科書提供

まずは、各校で使用されている教科書がどのように選定されているのかについてみていくことにする。

神戸中華同文学校では、戦後直後まで中国国内と同様の教科書を使用していた。戦後になると、日本で暮らす華僑の子どもたちの生活様式に合わせて教員自らが編纂した教科書を使用するようになった。これは、日本で生まれた二世や三世の定住が進むにつれ、中国国内で使用されている教科書では日本の生活面におけるさまざまな事象に対応できなくなったからである。現在においても、「中国語・中国地理・中国歴史については中国国内で使用されている教科書を参照し、本校独自で再編したものを使っています。小学部で使う算数の教科書は、小2から小6までは日本の小学校用算数教科書を中国語に翻訳したものを使用しています。中学部では、神戸市立中学校にも採用されている教科書を使用して」（神戸中華同文学校 HP）いる。このように神戸中華同文学校では、教員によって子どもたちに合った内容に編纂された教科書を用いている。

一方、横浜山手中華学校では、中国語で学ぶ分野の教科書については中国國務院僑務弁公室により編集され提供を受けている（横浜山手中華学校 HP）。日本語やその他の科目については、日本の小中学校で使用されている教科書を使っている。中学部に入ると、高等学校入試を見据え、中国語で学ぶクラスは減少し、代わりに日本語で学ぶクラスが多くなっていく。横浜山手中華学校では、小学部から中国政府が海外の華僑向けに開発した華文教育のための教科書を使用し、大陸から招聘した華文教育のエキスパートが中国語を教えている。

東京中華学校を始めとする台湾系と呼ばれる中華学校3校では、すべて中華民国（台湾）文部科学省の指定する教科書を使用している。これらはすべて、台湾から無償で配布される。小学部では、「中国語を中心に、繁体字および中華民国（台湾）文部科学省の指定する教科書で授業を行っております。...その一方で、日本の義務教育の規則を同時に満たせるために日本の認定教科書も同時に採用し」日本の教育課程に即した形の授業が行われている。中学・高等学部では、「日本における進学率を重視し、中国語および日本語の教科書で授業を行っております。日本の上位の大学へ進学したい生徒達へはそれに相応する学力を持たせます。将来的に台湾などへ帰国予定のある生徒達へも実用的な中国

語を習得でき、支障なく母国での学業を進めることができ」る、とホームページに掲載されているように、台湾への大学進学のための帰国を視野に入れた教育がなされている。

教科書提供について政府とのつながりを眺めてみると、横浜と東京の中華学校においては、政府からの提供がなされた教科書を使用しており、中華学校と政府のつながりは比較的強いといえることができる。一方、神戸中華同文学校では、教員が子どもたちの生活状況に合わせて独自に編纂したものを使っており、積極的な政府からの教科書提供は得てない。3校を比較すると、神戸中華同文学校は他校よりも政府とのつながりは薄いといえよう。

3.2.2 中国・台湾の華文教育指定校

中華人民共和国の国務院僑務弁公室が管轄している中国華文教育網(Overseas Chinese Language and Culture Education Online)という華文教育に特化したサイトがインターネット上に存在している。そこには、「華文教育模範学校」として、北南米、ヨーロッパ、アジア、アフリカ、オセアニアなどで中国語・中国文化を教えている教育機関の一覧表が示されている。その第一回「華文教育示范学校(単位)」入選名单リスト(華文教育模範学校リスト)にある全世界58校(第二期46校を加えると計104校)のなかに、神戸中華同文学校と横浜山手中華学校が入っている。

華文教育は、80年代以降の中国語学習熱を背景として、全国各地で行われている中国語教育を指して用いられることが多く、華僑教育とは異なる主旨・役割をもつものとして研究されている。華文教育の対象は、華僑・華人に限らず、中国語を学習したいすべての人に向けて行われており、中国語教育に付随して中国文化の伝播に主な目的を置いている。

中国政府がこれらのサポート⁵⁾を提供し、育成したい人材とは、「未来社会で競争できる華裔学生」であり、「国際型の人材」である(楊2006)。中国政府はこのことを、中国「文化を理解しコミュニケーションするなかで、華裔(中国にルーツをもつ)学生は異なる種族、異なる文化の間の使者になることができる。正確な華文教育は知らず知らずのうちに、華裔学生の知識の範囲を広げ、彼らの知識理念、たとえば、彼らの人生観や世界観や価値方向などを含む知識

理念に影響を与える」と華文教育の可能性について言及している(石川 2015)。上記の日本の2つの中華学校もこのような華文教育を取り巻くコンテキストのなかに位置づけられている。

他方、台湾系と呼ばれている東京中華学校については、戦前・戦後から現在まで中華民国教育部所轄の教育機関として位置づけられてきており、先ほど述べたように、教員および教科書はすべて政府からの無償配置・配布となっている。

3.2.3 帰国華僑受け入れ政策

最後に帰国華僑の受け入れ政策について整理を行う。中国政府は、海外に居住した経験をもつ華僑の母国への帰国を積極的に奨励している。たとえば、大陸では、海外華僑子女受け入れ関連法規を1978年に制定している。そして、海外華僑を受け入れる大学を各地に設立し専門の教育を行っている。帰国華僑のために設立された有名な高等教育機関として、暨南大学(石川 2008)、華僑大学、廈門大学などがある。また、寧波大学、汕頭大学、燕京大学、中山大学なども海外帰国華僑の受け入れを行っている。

台湾に視点を移すと、これまで海外華僑子女受け入れに積極的であったことがうかがえる。たとえば1951年から1997年まで海外帰国生の就学人数は13万6千人にのぼり、主に華僑大学進学班、華僑実験中学、中華函授学校(通信制)、暨南国際大学、台湾大学、清華大学、政治大学など260余校で帰国華僑の受け入れがなされている。1997年度には世界59の国・地域から集まり、その学生数は8727人であった。

このように大陸でも台湾でも、海外で生まれ育った華僑を帰国させ、祖国の高等教育機関などで学ばせる政策がとられている。先にも述べたが、特に東京中華学校では、現在ほとんどの生徒が台湾からの新華僑となっていることから、中華学校の高等部卒業後は、この制度を利用して帰国し、台湾の大学などで学ぶケースが少なからず見られている。東京中華学校など台湾系の中華学校で高等部を有しているところでは、こうした昨今の流れをみすえ、帰国後、台湾の大学での授業についていける語学力の育成を目的とした中国語教育が行われている。

4. 三校の華文教育スタイルはなぜ違うのか？

本稿の冒頭で、神戸・横浜・東京にある中華学校の教育と経営方針に違いがみられることを述べた。各校は1世紀以上前に、華僑学校として日本社会で生きる「華僑を育てる」ことを目的として始まった。しかし、現在はそれぞれ特色のある「卓越化」した教育方針のもと実践を行っている。では、この三校の教育スタイルはなぜ違うのであろうか。これまでの議論を踏まえてこの問いに答えたい。

まず、社会的要因・政治的要因の2つの側面から各校を眺めると次のようになる。神戸中華同文学校を有する神戸には、現在も老華僑が多く、華僑コミュニティが存続をしている。中華学校で教鞭をとる教員の8割が卒業生であることから、伝統的華僑社会が今も成立しているといえる。神戸の中華学校は、政治的には中国政府とのつながりは比較的弱く、華僑社会からの要請が大きいといえる。そのため、神戸の中華学校では華僑社会を形成・維持していくために必要な人材の育成という目的を掲げ、それに見合った入試制度⁶⁾を確立し、より多くの華僑の子どもたちを入学させようとしている。積極的に大陸からの教員を招聘するのではなく、卒業生として華僑社会で生きる教員が、自分たちが編纂した教科書を用いて授業を行っていることも神戸中華同文学校の特徴のひとつである。

横浜山手中華学校においては、昨今の新華僑の増加が少なからぬ影響を及ぼしている。また、1割ほど在籍している老華僑の子ども親からは、進学と言語学習のバランスについて中華学校側へ要求がなされている。それらの要求とは、中国語を使えるようになって欲しいが、それだけではなく日本の進学校へ入学できるほどの学力をつけてほしいというものである。学歴社会の日本にあって、中華学校の中学部を卒業した後、ほとんどの生徒は日本の高等学校へと進学をしていく。なかには、グローバル化する状況や日本経済に対する先行きの不安から、高校からインターナショナル・スクールへ進学させ、英語を身につけさせようとする親もいる。つまり、横浜山手中華学校は、在籍する児童生徒の属性の変化や親の教育観の変化など社会的要因から、中国語を祖先のことばとして教えるのではなく、ひとつの言語として教える華文教育を採用し、併せて、現代日本を生き抜くための能力開発教育を柱とした教育方針をとっていると考

えられる。政治的な側面をみると、華文教育の指定校を受け、大陸から華文教育のプロフェッショナルを招聘し授業を行っていることや、中国の教育部との教科書等共同編纂を行うなど、中国政府とのつながりは比較的強いことも、華文教育を推進する際の要因となっているといえよう。

東京中華学校については、ほぼすべての生徒が新華僑であることや台湾政府からの教科書配布および教員の配置が行われていることから、台湾へ帰国してからの大学進学および日本社会での有名進学校受験を目指した言語教育を行っている。新華僑が多いため、日本の大学進学のために日本語教育に力を入れており、また帰国政策が盛んであるため帰国をした後に大学の授業についていくことのできるための中国語教育にも力をいれている。東京中華学校はグローバル社会で競争できるよう英語教育にも力を入れている点にもその特色を見出すことが出来る。

5. 中華学校をとりまく環境の変化と華文教育の変容

従来、各学校の教育方針や特色などについては、それぞれの華僑コミュニティ内部の違いにその原因が求められてきた。本稿ではそれに加え、中華学校の教育に影響を及ぼす要因として社会的なものだけではなく、グローバル化や政治的な変動といった角度から中華学校の現在の教育スタイルについて考察してきた。

この試みから明らかになったことは、大きく2つある。ひとつは、中華学校が伝統的に行ってきた華僑教育は現在、上述のさまざまな影響から華文教育へと変化しているといことである。もうひとつは、華文教育への変化が中華学校の独自の経営戦略として変化してきたのではなく、華僑社会が構成員や職業、教職員属性、親の教育観などの内部の変化や中国ないし台湾政府との結びつきの強弱において、教育方針・実践にバラエティがうまれているということである。

教育は誰に、どこで、何を教授するのか、対象や経済情勢、時代性に左右されるものである。現在においても華僑を育てていこうとする伝統的な中華学校も存在している一方、卒業生の活躍の舞台を海外へと広げ、コミュニケーションのための中国語を教えようとする中華学校もあるなど、これまで一括りに語

られてきた中華学校の中国語教育にバリエーションがあることが分かった。また、そのバリエーションは華僑コミュニティを取り巻く環境の変化に影響されることが明らかとなった。

現在老華僑として中華学校に通う児童生徒は五世となった。世代の交代や中国経済や政治的關係など、情勢の変化により、今後、中華学校における教育方針にもさらなる変化がみられることであろう。他国における中華学校の時代的变化やポジショニングの変化についての研究も行われており、それとの比較も興味深い、国際比較研究についてはこれからの課題としたい。

注

- 1) 華僑の「華」は中華を表し、「僑」は仮住まいという意味を表している。主に移民として他国に移住し、中国籍を保持しながら生活する者を「華僑」、現地の国籍を取得した者を「華人」と呼び区別をしている。中には現地の国籍を取得した後も自らを華人ではなく華僑と自称する者もあり、学術用語として用いられる場合をのぞくと明確な区別はなされていない。
- 2) 戦後の大陸と台湾の分裂を受け、日本の華僑社会や中華学校にも影響が及んだ。横浜では、横浜中華学校が大陸派と台湾派に二分されるという事態もおきた。現在では、横浜山手中華学校・神戸中華同文学校が大陸系、横浜中華学院・東京中華学校・大阪中華学校が台湾系とされている。
- 3) 1987年から行われた改革開放を受けて、海外へ移り住んだ中国人を新華僑と呼んでいる。新華僑と対比して、それ以前の19世紀から渡航を行った中国人を老華僑と呼び、区別している。
- 4) 中華学校は各種学校であるため、公的補助金の額は一般の学校と比べて少ない。学校の収入のほとんどは保護者からの月謝で賄われており、OB、OGからの寄付金と学費の値上げや教員の給料の削減などの経営上の算段によって維持している。各中華学校の授業料は次の通り。(いずれも月額)
神戸中華同文学校 小学部 19,000 円、中学部 20,000 円
横浜山手中華学校 小学部 24,000 円、中学部 26,000 円
東京中華学校 小学部 24,500 円、中学部 43,500 円、高等部 46,500 円
- 5) 2004年9月には、海外華文教育の資金を集めるための「中国華文教育基金会」が正式に

つくられた。同時に、国務院僑務弁公室は華文教育に従事する人員を増加し、華文教育を専門につかさどる管理機関を設けている（中国新聞網 2009 年 10 月 20 日記事）。

- 6) 各学校によって入試制度は若干異なっている。神戸中華同文学校では、第一次試験として卒業生の子どもの入学を優先する制度をとっている。横浜山手中華学校では、卒業生の子どもや在校生の兄妹などがまず優先的に選抜の対象となるが、すべての子どもたちに適性調査と保護者面談を課している。東京中華学校では、卒業生の子どもであっても選抜試験（知能テストと保護者面談）の結果で合否が決定される。

引用・参考文献

- 浅野慎一・過放（1999）「3 神戸華僑の被災・避難・復興と相互援助」岩崎信彦・鶴飼孝造・浦野正樹・辻勝次・似田貝香門・野田隆・山本剛郎編『阪神・淡路大震災の社会学』第 2 巻、昭和堂、248–268.
- 石川朝子（2008）「華僑大学」が有する教育システムの特徴——広州・暨南大学でのフィールド調査から」『華僑華人研究』5 号、183–193.
- 石川朝子（2010）「中華学校で伝達されるエスニック・アイデンティティのメッセージ——神戸中華同文学校の「通訳」と教員インタビュー分析から」『華僑華人研究』7 号、105–122.
- 石川朝子（2013）「中華学校のいま」吉原和男編『人の移動事典——日本からアジアへ・アジアから日本へ』丸善出版、228–229.
- 石川朝子（2015）「日本における華文教育の現在——中華学校のアイデンティティ」『未来共生リーディングス volume9 多文化共生と教育——国際結婚、日系ブラジル人、中華学校』大阪大学未来戦略機構第五部門、89–102.
- 石川朝子・芝野淳一・館奈保子（2014）「中華学校」志水宏吉ら編『日本の外国人学校——トランスナショナリティをめぐる教育政策の課題』明石書店、160–218.
- 市川信愛編（1988）『近代日本華僑社会の系譜と発展に関する研究』宮崎大学教育学部社会経済研究室.
- 王鑫（2009）「日本における華僑学校の変遷とその地域的特徴——神戸中華同文学校と横浜山手中華学校を中心に」『教育実践学論集』（10）、兵庫教育大学大学院連合学校教育学研究科、125–133.
- 王彩香（2002）「華僑社会に見られる意識の多重構造」『中国 21』vol.13、風媒社、251–272.

- 可児弘明ら編集 (2002) 『華僑・華人事典』 弘文堂.
- 過放 (1999) 『在日華僑のアイデンティティの変容』 東信堂.
- 上手裕子 (2009) 「中華学校で使用される中国語教科書と教科名に関する考察」『金城学院大学論集』 社会科学編 6(1), 75-88.
- 裘曉蘭 (2007) 「日本における華僑・華人教育に関する研究—多文化・多民族社会に向けての教育の再構築と課題」 博士学位論文.
- 月刊『イオ』 編集部 (2006) 『日本の中の外国人学校』 明石書店.
- 黄丹青 (2005) 「日本における中華学校のバイリンガル教育実践に関する一考察——横浜山手中華学校を事例として」『国立教育政策研究所紀要』 第 134 集, 143-154.
- 朱慧玲 (1996) 『当代日本華僑教育』 山西教育出版社.
- 朱慧玲 (1999) 『華僑社会の変貌とその将来』 日本僑報社.
- 朱慧玲 (2003) 『日本華僑華人社会の変遷』 日本僑報社.
- 崔晨 (2011) 「日本華僑華人の商業活動とその社団組織」 日本大学経済学部中国・アジア研究センター 『Working Paper Series』 No. 27.
- 杉村美紀 (1991) 「在日華文学校の教育問題——「横浜中華学院」の事例を中心に」 東京学芸大学海外子女教育センター編 『国際教育研究』 第 11 号, 52-54.
- 段 躍中 (2005) 「日本の新華僑華人」 山下清海編 『華人社会がわかる本』 明石書店, 128-134.
- 陳燕南 (2003) 「華僑社会の構造について」『海外事情』 2003 年 9 月号, 86-101.
- 陳天璽 (2011) 「華人とは誰か——教育とアイデンティティ-序-」『華僑・華人研究』 第 8 号, 43-48.
- 杜国輝 (1991) 『多文化社会の華僑・華人の適応』 トヨタ財団報告書.
- 永野武 (1995) 『在日中国人——歴史とアイデンティティ』 明石書店.
- 西村俊一編著 (1991) 『現代中国と華僑教育』 多賀出版.
- 林蒲田 主編 (1995) 『华侨教育与华文教育概论』 厦门大学出版社.
- 方経民 (2000) 「日本における中国語教育: 1994-1997」『松山大学言語文化研究』 20(1), 45-54.
- 馬広秀 (1991) 「第 3 節 戦後横浜における華僑教育の実践」『現代中国と華僑教育』 多賀出版, 359-390.
- 山下清海 (2007) 「第二次世界大戦後における東京在留中国人の人口変化」『人文地理学研究』 31, 筑波大学大学院 生命環境学研究科, 97-113.
- 頼連金 (1996) 「特集日本の華僑社会 在神華僑の今昔」『アジア文化』 第 21 号, アジア文化

総合研究所出版会, 116-121.

楊俐 (2006) 「新时期华文教育功能」 国务院侨务办公室

(<http://www.gqb.gov.cn/news/2006/0412/1/2260.shtml>) 2010 年 10 月 26 日閲覧.

資料

神戸中華同文学校 HP (<http://www.tongwen.ed.jp/>) 2015 年 12 月 1 日閲覧.

『神戸中華同文学校 1990 年学校要覧』

中国华文教育网(Overseas Chinese Language and Culture Education Online)

(<http://www.hwjyw.com/>) 2015 年 12 月 1 日閲覧.

東京中華学校 HP (<http://tcs.or.jp/>) 2015 年 12 月 1 日閲覧.

『東京中華学校 1991 年度学生在籍状況調査票』

法務省在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表 平成 23 年時版(<http://www.e-stat.go.jp/>)

2015 年 12 月 1 日閲覧.

横浜山手中華学校 HP (<http://www.yokohamayamate-chineseschool.ed.jp/>) 2015 年 12 月 1 日閲覧.